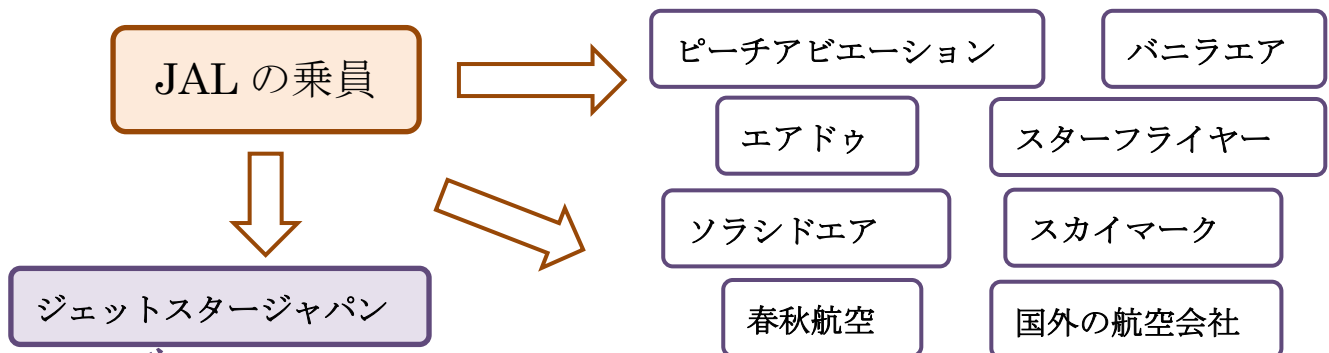


乗員不足に危機感を持たない JAL 経営

解雇後 5 年間で 200 名ものパイロット (JAL グループでは約 300 名) が自主退職し、格安航空会社はじめ他の航空会社に再就職しています。世界的にパイロットが不足し、航空会社におけるパイロットの争奪戦が始まっている中で、JAL では流出を食い止めるために賃金 UP 等の提案をしています。しかし、5 年前の無謀な解雇の後遺症や現場で声が出しにくい等、経営方針について行けないという声がなくなりません。



ジェットスター・ジャパンは、整理解雇後わずか 8 か月後に、JAL とカンタス航空が共同出資し設立されました。就航以来毎年赤字を出し、JAL はこれまで累計 195 億円の投資を行っています。

また、乗員の多くは、JAL が破たんした時に希望退職で辞めた乗員で、中には解雇された乗員も数名います。

人員不足の JAL が解雇した乗員を職場に戻せないはずはありません。

太田前国交大臣は、昨年 9 月国土交通委員会で、「パイロットが不足している状況にあるとは承知していない」「安全上の問題はない」と述べました。

しかし、パイロット不足により、「稼働の強化」「安全の規制緩和による訓練の短縮」等、安全性に与える影響は計り知れません。また、健康を害して乗務できないパイロットが昨年比で増えています。

被解雇者を早急に職場に戻すことが求められます。

パイロット不足で臨時便が運航が激減！

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015 (見通し)
営業利益 (億円)	1884	2049	1952	1667	1796	2040

利益は最高水準

< 年末年始の国内線臨時便実績 (HP より) >

	2013	2014	2015
JAL	16	53	4
ANA	31	55	42

< お盆時期の国内線臨時便実績 (HP より) >

	2014~2015	2015~2016
JAL	26	8
ANA	47	16